

会議・イベントにおけるカーボン・オフセット検討会
第2回 議事録

1. 日時：平成22年8月26日 10:00-12:00

2. 場所：ルポール麹町 2F サファイア

3. 出席者：(敬称略)

委員 (◎座長)

奥 真美 首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授

麴谷 和也 グリーン購入ネットワーク 専務理事・事務局長

宍戸 且 社団法人 日本広告審査機構 専務理事

篠崎 良夫 カーボン・オフセット推進ネットワーク
カーボン・オフセット推進委員会 委員長

藺田 綾子 株式会社 クレアン 代表取締役

◎新美 育文 明治大学 法学部 教授

信時 正人 横浜市 地球温暖化対策事業本部 本部長
(欠席)

事例発表者

比留間 雅人 株式会社電通 電通総研 コミュニケーション・ラボ
チーフ・リサーチャー

牧野 佐和子 三菱 UFJ リース株式会社 市場開発部 オフセットサービス室長

環境省

上田 康治 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 室長

塚本 愛子 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 室長補佐

本田 恵 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

オブザーバー

関 浩二 横浜市 地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課

事務局

加藤 真	社団法人 海外環境協力センター 主席研究員
金丸 陽一郎	社団法人 海外環境協力センター 主任研究員
小野 さやか	社団法人 海外環境協力センター 研究員

4. 議事

- (1) 第1回検討会における議事確認
- (2) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット認証基準・ガイドライン等に係るアウトプットイメージについて
- (3) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットにかかる既存の基準類の課題
- (4) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット事例
 - (ア) 国内の様々な会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの概観
 - (イ) 過去の認証案件
 - (ウ) 海外の事例
- (5) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット基準に関する論点について
- (6) その他

5. 配布資料

- 資料1 第1回検討会の議事要旨
- 資料2 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット認証基準・ガイドライン等に係るアウトプットイメージ
- 資料3 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットにかかる基準類の整理と課題
- 資料4 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの事例
 - (ア) 国内の様々な会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの概観
 - (イ) 過去の認証案件
 - (ウ) 海外の事例
- 資料5 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット基準に関する論点
- 参考資料1 カーボン・オフセットの対象活動から生じるGHG排出量の算定方法ガイドライン (Ver.1.1) (抜粋)
- 2 カーボン・オフセットの取組に係る信頼性構築のための情報提供ガイドライン (Ver.1.0) (抜粋)
 - 3 カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準 (Ver.1.1) (抜粋)

6. 議事概要

環境省挨拶（地球環境局 市場メカニズム室 上田室長）

ご多忙中のご出席にお礼申し上げます。地球温暖化対策基本法案は前国会にて廃案となったが、排出量取引をはじめ、カーボン・オフセット、など活発な動きがある中で、今回のような検討会で新しいものを作り上げることに非常に大きな意味があると感じている。引き続きのご協力、ご指導、ご支援を頂きたい。

議事(1) 第1回検討会における議事確認

（新美座長より資料1についての確認）

新美座長：指摘あるいは訂正がある場合は、事務局まで指摘頂きたい。

議事(2) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット認証基準・ガイドライン等にかかるアウトプットイメージについて

（事務局より資料2について説明。その後質疑）

篠崎委員：ガイドラインの策定ということで、皆が使えるものにしたい。つまり利用者が判断に迷わないものをしていきたい。そういった意味では、次回の検討会につながる部分だと思うがオフセット促進策というのはどういうことを言いたいのか、わかりかねる部分がある。

事務局：本検討会の資料2については、分類を便宜的に分けたということもあり、まだ完全にこことここが分かれてアウトプットとして作っていくというものではない。本編の基準の方に、例えば事例や、算定のできるツールを用意することも、オプションとしては十分に考えている。

藪田委員：今回の事例の発表に海外の事例がある。海外の場合では排出量の算定基準がそれぞれ違っており、また電気・ガスについてもそれぞれ海外において取り扱いが異なる。そのあたりのすみ分けに関して考慮していくのか。

事務局：本日紹介する海外の取組に関しても、それぞれ特定の基準を使って算定や情報の整理がなされている。細部に関する説明が時間的に制限されるが、事例のバックグラウンドを中心に後ほど説明する。藪田委員の質問の通り、日本の基準と海外の基準が全く同じかというと、そういうわけではない。日本の基準を作るときも、海外の基準を参考にして作った経緯もある。全く考え方が反しているわけではないが、反面、全く同じに捉えることもできかねる。海外での規模の大きな会議については国際的なスタンダードが今後現れてくることも考えられる。

奥委員：資料 2 の右側の上の四角について、今回議論するところは、この「会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの策定」に向けての内容について、ということとなっている。その下に「既存の基準で対応しきれない事項、実務を踏まえた基準設定を行う」とある。ここで使われている「基準」という言葉の意味について、2 つの意味合いが混在している。「既存の基準」とは認証基準のことだろうか。その後にてでくる「実務を踏まえた基準設定」というのは必ずしも認証基準にそのまま直結するわけではないけれども、参考にしてもらえるような、取組の普及に対して、何らかのメルクマールになりうるような事項を取り上げるという意味での「基準」という意味なのか。「基準」という言葉の意味合いが二つここでは混在しているようなので、整理の必要性を感じる。

認証基準とは必ずクリアしなければならないもので、そうでなければ認証できない。他方、参考にしていただくようなメルクマールのなものにも基準という言葉をあてている。

事務局：「既存の基準」というよりも、ここは「あり方指針」、「GHG 算定ガイドライン」や「情報提供ガイドライン」、「第三者認証基準」を総称して、「基準類」とする方が正しいかもしれない。既存の基準類で対応できないところがあるというのが、今回の議論のポイントとなっている。算定方法の考え方、算定するための必要データ等が基準類の中身として書かれているが、その中身をどこまでやるか、また実務において既存の基準類の中身を強化し加えていく、という意味合いで資料に記載している。

指摘通り言葉の整理が非常に曖昧となっているので、アウトプット作成するときに整理したい。

新美座長：認証基準を触るということはとりあえず考えていない。ある意味サブカテゴリーの、ガイドラインでは現状対処しきれない点について、認証基準をブレイクダウンした形のガイドラインが、会議・イベントについてはカバーできていない。そういったサブカテゴリーのものができたら、ということだと思う。ほかに意見がなければ議事 3 に移らせて頂きたい。

議事(3) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットにかかる既存の基準類の課題

(事務局より資料 3 について説明。その後質疑)

新美座長：事務局からは現状の基準類の内容とそこに潜んでいる問題点の指摘がなされた。今の説明について、意味の確認含め質問があれば頂きたい。

篠崎委員：イベント等を実施する時に、どういった削減努力ができるか、どういう情報を流すか、このことがガイドラインになるのか事例のひとつになるのか判断つきかねるが、この点については明確にしたい。認証基準にあるのは、おそらく、

環境努力をしていることを表明するという事だけとなっているはず。最低限のアクションに関して、公共交通機関利用による来場の呼びかけや、紙資料を減らす、等々具体的な明記が必要と思われる。

新美座長：従来の他のオフセットだと、主要排出源もしくは主催者が何らかの努力をするという事で削減努力を指していた。会議・イベントの場合には、主要な排出源である参加者に一体どうやってよびかけるのか、そういうのが全くなくていいのか、どのように表現するのか、重要な指摘である。

麴谷委員：この検討会のアウトプットは、会議・イベントのカーボン・オフセットに係るガイドラインの策定、資料 3 の左側にある、基準類を指すとのことであるが、これに類するようなガイドラインを改めて作成するのか、もしくは今ある基準類だけではなかなか取組が難しく進まないという事で、誰でも取り組めるわかりやすいマニュアルあるいは手引きのようなものを作ろうとしているのか、ここで改めて確認したい。

事務局：大きく分けて 2 点。1 点目はルールに関するところを作っていきたい。2 点目はガイドラインではなく、いわゆるガイドブックということになるかもしれない。

麴谷委員：誰でもわかりやすく取り組める中身でなければカーボン・オフセットは拡大しない。当然信頼性を担保する為に基準類は明確にしなければならない。しかし、わかりやすく誰でも取り組めるものに導いていくための検討会だとも思っているので、その点に関して議論がなされることを願う。

奥委員：これまでに、例えば環境省の「会議等の環境配慮のススメ」、エコアクション 21 の方では「イベント開催時における二酸化炭素排出量の把握及び削減のためのマニュアル」がある。つまり、基準類としてここで整理していただいているものだけではなく、すでに会議・イベントのマニュアルが、公のものとしてできているので、これらとのリンクも視野に入れて議論して頂きたい。

宍戸委員：イベントのレベルといのは非常に幅が広いと思う。例えば、こういう会議からスポーツイベント、国際会議まで。そのレベルに合わせたやり方をきめ細かく作るかどうかだと思う。例えば、会議の場合のオフセットはどうだ、と。個人が努力をすれば終わるというパターンもあるだろうし、カーボン・オフセットしなきゃいけない、というパターンもあるだろうし。このあたりについて議論の必要性を感じる。

新美座長：これは前回も指摘された部分であり、一番大きな課題かもしれない。

それでは、次は実務者の中で現実に会議・イベントのオフセットを実施してみて、どのような問題があるのか、またどのような要望があるのかを含めて報告を頂きたい。

議事(4) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット事例

比留間氏：算定を中心に説明させていただく。本日の構成は「イベント・環境評価のこれまで」という事で、こういった意図をもってこの領域にかかわってきたかについての説明、次に本題となる「算定事例紹介」、最後に「まとめ」、以上の構成とする。

「イベント環境評価のこれまで」について。経緯としては2006年、当時は純粋に展示会のブースについて環境の影響も考慮しなければならないという事で、環境の影響の評価を自社のプロジェクトとしてスタートしている。このときはCO2とか、地球温暖化に限らず、幅広く考えてみようということでスタートしている。その後、特に2008年がターニング・ポイントだったように思えるが、カーボン・オフセットのためのCO2を測れ、という仕事が増え、現在は専らそういった業務が多くなってきている。

こういった経緯の為、もともと持っていたリサーチ・クエスチョンというのが3つある。1点目が、そもそもイベントの環境影響とはどのようなものか、という事、2点目は、イベントの算定というのがどのようになされるものなのか、手続きだけではなく、どのような手法があって、具体的にそれを実務に落とし込むとどういう原価がでてくるのかを確認したいという事、3点目は相場観という事になる。よく話題になるのが電力消費。会場の電力が大きいという事が言われていたが、本当にそうなのか。具体的に環境影響がでているのか相場観をつかみたいという視点から取り組みが始まる。算定の精度としては、固定値を用いるより、まず、排出の構成比をとらえるという姿勢で業務に臨んでいる。

手法としては、可能な限り広くとらえるという事で物品まで含めておりLCAに基づいて行っている。

成果に関しては、4件の事例について説明する。関わり方としては様々であるが、基本的には当社が関与しているものである。

1点目は大型シティマラソン、公表されているデータをもとに説明する。国際的なシティマラソン大会となる。総排出量は、5,500tとなった。約半分を選手の移動が占めている。出走者の規模は3万人、そのうち、ごく一部海外からの招待選手が含まれる。この全体の約半分となる選手移動のうち、その3/4程度は海外からの招待選手が占めるという構図になっている。残りの半分については、大会運営及び安全対策等となる。ここに先述の物品を含めている。例を挙げると、会場の仮設構築物も算定に加えている。レンタルは入れなくてもいいという考え方もあるが、まずは全体感を把握する。そして全体感の中で主要排出源が一体どのくらい占めるのかという事を確認する。以上が当該大会の算定趣旨だった為、レンタル部分を含め全てを含めて算定した。全てというのは、なかなか定義が難しく、会場で視察をして目視で確認できたものを全て加える等の形をとっている。

2点目は「G8 環境大臣会合」。当該事例は外部の協力を得て算定を実施した。こちらは逆にバウンダリを絞り込んで、ホテル利用と会場移動としている。こちらでも、バウンダリを限定しているが、航空機利用が 3/4 を占めるという排出の構成となった。

3点目は、「プロゴルフトーナメント」。実際に現場に行き算定を行った。当該事例はシティマラソンと同様に全てを算定対象とした取組となる。開催期間は約 1 週間で、2.2 万人規模の大会である。算定の結果、当該事例では移動が全体の 1/4 くらいになっており、むしろ大会運営が大きくなった。ここでいう大会運営とは、諸々の作りものとか配布物等となる。非常に細かな項目を足し上げたところ、全体のうちの半数強が大会運営に占められる結果となった。プロゴルフトーナメントとなると、このトーナメントをふくめ 3 回ほど評価経験がある。それぞれ排出構成に多少の違いは見られるが、どの大会も大体 1 千トンにおさまるといふ、不思議な結果となった。3 ケースにすぎないが、どの大会も 1 千トンに収まるということは経験的にも興味深いと考えている。

4 点目は「エコプロダクツ展。」評価算定委員として参加した。東京都市大の伊坪准教授を座長とする委員会を組み評価プロジェクトを運営した。前出のシティマラソン、プロゴルフトーナメントの算定経験を生かして、排出量のデータの収集の仕方、原単位に相当な工夫を加えた上で実施した。排出主体に着目したところ、割合のうち半数強が出展者となる。およそ 17 万人規模の来場者の移動という部分を抜き出してみると、鉄道、乗用車、団体バス等、様々な移動手段を確認できた。ここにはフライトによる排出量も盛り込まれている。当該事例においては、会場の電力使用による排出量について実際に計算してみると全体の 1% 程度となった。以上のデータに関しては、詳細な算定結果が社団法人産業環境管理協会のウェブサイトにて公開されている。

次に実際の現場でどのような事が起きているかという点に関して説明する。

まず、イベントのプロセス全体の中での「評価」の位置づけに由来する問題点、また、現場で困っていることについて説明する。オフセット企画について依頼を受けた段階で、イベントの概要は確定して動き出しているという状況であり、またオフセットの予算という意味ではすでに予算化されていて、その点に制約されている。スケジュールに関して言えば、当然全てが動いており、実施日も間もないという状況が多々あり時間的な制約がある。また、評価結果の確定値がイベント終了後に出されるが、イベントによっては移動の排出量が非常に多くなり、それも参加者の移動が大半を占めるが、参加者が実際最終的にどのくらいかという、終わってみないとわからないので、確定値、規模感を含め、推計値レベルで若干戸惑う部分があると感じている。

次に「評価・算定そのものに由来する問題」ということで 2 点説明する。1 点目

がバウンダリの設定の困難、2点目が算定作業における困難とする。定義上の困難と技術的な困難、定義的の困難は後ほどふれるが、具体的には個別の活動のどれをいれてどれを入れないのか、という定義的な困難、データ収集または算定における制約といった技術的な困難という事になる。

1点目のバウンダリの設定の困難について。実務にて直面する問題とは、例えば移動に関していうと、イベントのための移動をどの範囲まで算定対象とするか。前出のマラソンのケースでは、沿道の観客は選手を応援する人と、通りすがりに観ている人もいる。イベントに参加し、そのまま別のところに行くという事も当然考えられる。移動というものをどのようにとらえるのかという、定義上の困難が発生する。また、イベント固有の消費エネルギーの切り分け、負担する活動、特に大型のイベントとなると放送や広報といった活動が生じる。これをどこまで含めてどこまで含めないのか。物品に関しては、レンタルや使いまわすものについての扱いをどうするのか。以上の定義上の困難が個別に発生する。

技術的な困難としては、イベントのための移動というのが定義上確定したとしても、データ収集に関して、イベント参加者の移動手段把握が非常に困難ということ。そこでデータ収集のためにアンケート調査をするという事になると、参加者に負荷がかかる。これはイベントの主催者としてもなるべく避けたい。技術的な困難というのは、定義上の困難とも絡む形で発生する。

色々考えていつも感じるのは、そういったひとつひとつの問題をクリアして推計しても、結果からいうと前出のとおりゴルフイベントは1千トン前後となり、それほど大きく推定結果や規模感に影響を与えない場合が見受けられる。こういったことが経験されてくると、参加者の排出量に関していえば、例えば大体国民一人あたりのCO₂は5.7キログラムCO₂という基準数値に人数をかけた数字でいいのではという意見がしばしば聞こえてくる。そこで、イベントのエコ化としてのオフセットなのか、あるいはカーボン・オフセットを普及させるためにイベントを使うのか、といった目標について再度確認する必要があると感じている。

提言となるが、イベントのエコ化としてオフセットを進めるのであれば、算定に関しても標準化というか簡略化が必要だと感じている。ここでいう標準化とか簡略化は、活動別に移動、会場等を標準化していくことに加え、イベントの種類・規模によりデフォルト値を設定していくことも含める。例えばゴルフトーナメントであればおよそ1千トンをデフォルト値として採用してもいいのではと考える。ただ、本当に1千トンなのか、わずか3ケースで言い切ってしまうといいのか、あるいは個別の活動の状況はどうなのか等々、検討すべき点が浮上してくる。以上を鑑み、実務を進めながら検証結果をみて、削減努力のしどころ等を確認していくことができるようになれば、イベントにおけるカーボン・オフセットがより促進されていくのではと感じている。

新美座長：大変貴重なデータと提言に感謝申し上げます。ただいまの発表でまずは質問があれば。

篠崎委員：参加者の移動の排出量は具体的に、どのように算定されたのか教えて頂きたい。

比留間氏：今回の紹介したものに関しては、登録情報があるケースであり、そういった場合は主要なターミナル駅と開催地の間で鉄道もしくは車両を使ったものとして推計をしている。また、当社主催で年に数回開催されるイベントにおいて、実際の乗車状況から1件1件シナリオを描き、延べ約6000人からなるデータを算定してみた事があるが、それと先述の手法による算定値とを比べたところ、細かなケースを積み上げたものの方が若干ではあるが排出量が大きくなる結果になった。ただあくまで若干であるので、主要なターミナル駅で観ていく手法でもそんなに大きな違いはないと感じている。

藪田委員：参加者が不特定多数となるイベントの場合、実測するのが困難と思うが、実際今までやってきた経験の中で、推計値は実測値の何%程度をカバーしているか。

比留間氏：明瞭な答えが出しにくいところではあるが、ただ一つ言えるのはこういう不特定多数が行うイベントの場合は、主催者が発表している参加者数というのを基に算出することになるということ。これがどの程度カバーされているのかは、母数がわからないので、つかみきれない部分ではある。事例であげた屋外のイベントで、予想以上に通りがかりの人が多くなり、この場合は公式に発表されている数字でカバーできるかという、それは困難だと感じる。このことは定義にもかかわってくる問題なので、通りすがりの人までは入れないとか、ある目的意識を持って参加する人と限定するとなると、また少々違う議論になるのではと考える。

麴谷委員：バウンダリを決めることが非常に難しいという話だが、そういった中で決断したバウンダリについて、何をもってこの範囲にしようと思ったのかと、また、円グラフの中に排出権という言葉が表現されているが、イベントによって表現が若干違う。これは何を持って微妙に変えているのかという2点を確認したい。

比留間氏：排出量の記載は、最初に収集されるデータの塊との兼ね合いで表現が変化する。例えば、先ほどのように全部算定対象とするケースの場合は、大概の場合は予算化されている費目の項目から産業連関表を使った算定ということで落とし込む為、費用項目ごとに整理し、それを表現として定義上の部分で整理することになる。イベントによっては、主体別にわけて設定をして、それぞれの主体別に収集の方法も設定する為、表現も主体別の表現になる。

バウンダリの設定については、大きく分けると2点。1点目は、最終的には主催者の意向に従うケース。この場合は、これだけの広がりがあって、なおかつバウンダリというものにはまだまだ大きくにも、小さくにもこういう規定の難しさがあると伝えた上で、最終的には決断の為に複数の判断基準を選択肢として

提示し、主催者に判断してもらおう。

2点目は、自分が一つのテストケースになって、情報を公開する。まさに学会等で発表するということ。そして当然オフセットも実施するケース。オフセットの算定に関する考え方、カーボン・オフセットに対する考え方、イベントのエコ化に関する考え方、自らがケーススタディになることによって、環境に貢献する。同時にカーボン・オフセットも実施するという提案を受け入れたケース。この場合はなるべくバウンダリは幅広にという路線ですすむという事になっている。

宋戸委員：イベントの主催者側は何かオーソライズされたものをほしがるという傾向があるのか確認したい。例えば環境省がオーソライズしたとか、このマークを使っているから、オフセットしている等、そのあたりのものが必要なかどうか？

比留間氏：私が考える限りそれは当然必要と思う。最終的にあらゆる可能性にひらかれてしまっているという状況で、社会的な合意の為された枠の中で行いました、というのが最後の砦になることもあり、当然オーソライズされているというのは非常に重要な手続きであると感じる。

奥委員：2点確認したい。算定の標準化・簡略化を図るにしても、まさに事例の積み重ねが重要になってくるということ、説明を聞いていて感じたところであるが、今まで手掛けられた事例が何件程度あって、それらのイベントの種類というのも参考までに教えていただきたい。2点目は、単発のイベントと毎年継続的に開催されるイベントとではバウンダリの算定に対する考え方が変わってくるのではないかと思われるが、どうか。すなわち、一度きりのイベントであれば、バウンダリをある程度の精度で把握可能な範囲に限定するということになるだろうが、毎年行われるイベントであれば、PDCAサイクルの考え方を基本として、年々、バウンダリの範囲を拡大しつつ、把握するデータの精度も向上させていくということも可能になると思うが、そうした考え方は妥当か。

比留間氏：事例の数では10事例程度。大型のイベントが中心となる。東京都市大学の伊坪准教授は市民レベルのイベントも算定している。

2点目の質問で、継続する場合とワンタイムの違いという事について説明する。継続する場合でも最初にご依頼いただく段階では、排出量の把握という要望から始まるケースが多い。オフセットの予算化のため、とにかく規模感を知りたい、という話になる。その後算定の精度も向上し、把握した規模感を有効活用していこう、という話になっていくケースが多いと感じる。

最後にPDCAという視点でいうと、大体の構成比を把握し、構成比が分かって削減努力のしどころが確認できた、次に、その削減努力ができるかということ、ここでもう一段難しさを感じている。イベントで使われる物品というのは結構レンタル等使い回しが多くあり、もともと割と筋肉質であり削減のしどころ

が少ない。となると削減努力の対象は来場者に寄りがちとなる。来場者に対して何を呼び掛けていくのか、どう合意を作っていくのか。イベント来場者に対していかに同意の土壌を形成していくのか、この点について議論の必要性を感じる。

新美座長：続いて資料 4（イ）過去の認証案件という事で、三菱 UFJ リースの牧野氏より事例を説明頂く。

牧野氏：本日は三菱 UFJ リースがオフセットプロバイダーとして、オフセットイベントで第三者認証を取得した今年の駅伝大会について説明させて頂く。

大会は環境テーマを、意識の啓蒙からリアルアクションという事で、カーボン・オフセットについてもそのテーマに沿って実施した。駅伝大会を通じて参加者や競技者にもカーボン・オフセットの告知取組を実施した。

主催者側と、全体のプロデュースを行った広告代理店が主にカーボン・オフセットの主体となっており、三菱 UFJ リースはプロバイダーとしてオフセットのための排出権の調達や無効化、認証手続きの支援を行った。

第三者認証を取るという事については、統一された基準で算定を行うという事で公共性のあるイベントが認証を取ることに意義がある、と考えた。算定の範囲は、事前準備として中継所・機材の移動にかかる電力と、大会前日、リハーサルに係る電力、関係者の宿泊、併走車及び中継車・中継ヘリの燃料及び電力、大会当日も同じく開会式・閉会式に係る電力、併走車および中継車・中継ヘリの燃料および電力、電波中継基地における消費電力、飲食物に係る容器製造など、最後に大会終了後は中継所等設営の機材移動に係る輸送、撤去電力、廃棄物処理等に係る輸送および処理についてバウンダリを設定した。配布したパンフレットの 1 ページ分に、カーボン・オフセット、及び認証取得、また環境配慮の情報提供を掲載した。

このイベントオフセットにあたり、実施した環境配慮への取組について説明する。実施前のキャプテン会議において、主催者側からインターネットを通じて、カーボン・オフセットのコンセプト説明を実施している。具体的には宿泊時の節電や節水、記録紙の削減の呼びかけを行った。記録紙の削減についてはペーパーレスの推進ということで、これは競技者側の自主的な取組によって、記録については可能な限り携帯電話を活用した電子データを配信し、従来の記録紙の代替策を実施した。

従前より実施はしていたが、沿道の応援小旗の廃止、アスリートバックのリサイクル原料使用、併走車のエコカー利用、造作物等々の再利用、廃棄物の削減、が実施された。

大会後の関係者の声としては、頭の中でわかっていたことを実際にやってみて削減努力をするという事で、非常に環境に対する意識が変わった。また関係者

の中には、環境を啓蒙することができ有意義な機会となったという意見があげられた。

情報提供については新聞誌面にてカーボン・オフセットの告知を行った。大会の当日はデータ放送を実施しており、地上デジタル放送画面で常にカーボン・オフセットについて告知を実施した。また、ワンセグ放送の画面でも同様に告知した。大会放映中の TVCM においてカーボン・オフセットの告知を実施した。当該イベントについてオフセット認証を取得するにあたり苦勞した点としては、申請書が商品販売を前提としたものである為、記入に苦勞した。大型のスポーツイベントの場合、オフセットの主体は主催者であっても、申請業務はイベント会社等になる。当時はまだ共同申請という方式が無く、特に業務委託申請というもの無かった為、強引に共同申請という方式にて申請したという事実経緯があった。

一番問題となるのはデータの収集のところとなり、当初試算の時に入っていたバウンダリでも、データ収集ができなかったものが浮上ってきて、最終的に算定範囲から除外したものもある。大会関係者の宿泊に伴うエネルギー使用量とリハーサル時の飲食に伴うエネルギー使用量、これらは熟練された人間の手によるデータ収集ではなく、競技者に依頼していたこともあり、同一のレベルで収集することができず、収集したものの算定からはずすことになった。

今年の 12 月 10 日にこの駅伝大会が開催される。今年も当然継続してカーボン・オフセットを行う。昨年同様、今年も第三者認証を取得する。ISO の概念である PDCA サイクルを活用するということで、意義ある取組が 2 年続けることで可能になったと思っている。オフセットについては昨年の大会で含めていなかった関係者の移動について、今年は含めようということになっている。

昨年の試算時には車両の使用については取れないのでは、という意見があり、申請の試算のときにはレベル 2 を採用していたが、スタッフの努力により、燃料の使用の実測が可能となった。最終的な算定の時には実測値でだしている。以上のこともあり、今回は申請の時からレベル 3 で、車両に関しては実測値で実施しようということになった。

今年はゴール地点が伊勢神宮ということで、開催地である三重県に關係するクレジットでオフセットしたいという意向があった。三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクトによる J-VER を使用する。地球温暖化にも配慮するとともに、地域の林業再生にも貢献するというテーマで進行している。

新美座長：では、いまの発表で質問等あれば。

藪田委員：会議・イベントのカーボン・オフセットに参加する人の意識の変革につながってくるという事が一番大きな効果につながると思う。どういうところで参加

者の意識が変わってきたか、データ等での把握がなされているならば確認したい。参加の前後、それから継続的にエコライフとして公共交通利用を意識する、水の浪費をやめる等、今までの経験で感じられたところことについて、発展させたデータを今後取られる等の予定があれば確認したい。

牧野氏：アンケートのような形では取っていないが、インタビューという形式で聞いた中では、今まで知らなかったカーボン・オフセットを知ることができた、という意見が多かった。携帯電話や通信機器を用いて紙を減らしましょうという提案が自発的になされる等、カーボン・オフセットを通じて環境に対する啓蒙の手応えを感じた。アンケートで意見を整理することについては、実施可能であることに関しては行いたい。

宋戸委員：イベントと商品はこういう風に質が違うから、申請書もこういう風にかえたらいいな、というご意見があれば確認したい。

牧野氏：関係者が多いことにつける。イベントオフセット専用の記入用紙があればありがたい。

宋戸委員：継続して取り組まれているという事だが、第1回目と第2回目で申請の簡単さというか、申請を経験したことで慣れたということはあるか？

牧野氏：初めての時はラベルの使用についてやり方も全くわからなかったもので、ここにこれを張ってこういう状態でださなければいけない、ということもわからない状態で始めた。地上デジタル放送画面のどの部分に映し出す、アナウンサーのナレーション等、その時点で決定していないことを聞かれて非常に困った。今回は2回目ということもあり、そういった苦労は少ない。

麴谷委員：2点質問。1点目、推測するに、発生したCO₂量をオフセットしたという結果になったのではないかと思うが、削減努力があったかどうかというのを確認したい。

2点目、今年度は昨年度に引き続き同じイベントを手掛けられるということで、これは主催者側の意向もあるのかと思うが、前回との比較で、効果を検証することが現場のニーズとしてあるのかないのか、あるいは効果を比較することに意味があるのかないのかについて確認したい。

牧野氏：総量の把握と削減努力の差という事については、最初に主要排出量を確実にする。当該イベントにおける主要排出量は試算の結果、中継用のヘリコプターだった。そこに加えて何をやっていくか。

今年度開催分はバウンダリを変えている。取れなかったところをやるよりも、取れるところをもっと増やした方がいいと判断した。主催者側の予算の問題がイベントのオフセットの場合には多々あるケースであり、総量を必ず測るとかカーボンマネジメントをするというより、オフセット主体者のために確実にカーボン・オフセットを行うことを目的としている。そのため主催者側の意向

により、できる範囲で、できる予算で、という話になる。前回との比較という事で、カーボン・オフセットだけで比較ができるかどうか、そういったプランは上がっていない状況ではあるが。主催者側にどこまで意志があるかという事につながるが、現時点では難しいと考えている。

篠崎委員：ガイドラインで示してほしい事、こういう考え方をだしてもらえればより進展する等、意見があれば教えて頂きたい。

牧野氏：やはりレベル感の問題があるかと考える。ほんの小さなことでもやりたい主催者は多く、実際オフセットしたいと申し込まれる主催者は多数あった。しかし、予算の問題と、データの抽出の問題から、実際にはできないというケースが多い。大きなイベントであれば排出量も多くなり、効果的にバウンダリをとっていくこと可能であるが、小さなイベントでは認証云々という事ではなく、簡単に取り組めることからやってもいいというスタイルにしていくことが大事ではないかと考える。

新美座長：続いて、海外の調査について事務局より説明を。

事務局：時間の関係もあり海外事例については手短かに説明する。それぞれ説明した後に、根拠となっているガイドラインについて一部説明を加える。南アフリカのサッカーワールドカップ大会、それからバンクーバーの冬季五輪、有名なところとしては、2005年のG8グレンイーグルズサミット、それから国連でも会議オフセットの取組としてグローバルコンパクト、またモントリオール国際ジャズフェスティバルについてそれぞれ表形式にまとめた。細かいところは後ほど確認頂きたい。中にはある一定のガイドライン等・基準類等を作って算定をしたりしているところもあり、例えば、英国のエネルギー・気候変動省においては、英国政府職員が出張する際にカーボン・オフセットをすることなど、政府が取組を行う時についてルール化している。こういう事もひとつ参考になるのではないかと考える。

新美座長：いまの説明にあったように、今後我々の検討会の中で参照する際には、随時参照していきたいと、調べた範囲ではこういうところがあるという事である。

議事(5) 会議・イベントにおけるカーボン・オフセット基準に関する論点について

(事務局より資料5について説明。その後質疑)

新美座長：時間の都合で、ちょっと駆け足で論点の説明を頂いた。今回はこの論点を基に大きな荒ごなしをして頂きたいという事と、この論点との絡みで実務者への質問があれば頂きたい。

奥委員：2点提案したい。1点目は、バウンダリの設定とPDCAサイクルについてである。実際のケースでは、最初からPDCAの視点をもって継続的に取り組んでい

こうという発想はあまり持たれていないことが多く、イベントの企画を進めていくなかで初めて気付いてもらえるという事例が紹介された。この点を踏まえて、今後は考えられるオプションとして、継続的に行われるようなイベントにおいては PDCA サイクルの考え方に基づいたバウンダリの設定という考え方を位置づけてはどうか。これが 1 点目。

2 点目。これは情報提供に関わってくると思うが、オフセット主体が誰なのかについて、さまざまな可能性を整理し直す必要があるのではないかと。主催者なのか、参加者なのかという整理は今までなされてきたが、それ以外の主体、例えば出展者あるイベントでは出展者の交通に係る部分だけオフセットしているという例もあり、様々な取り組みが存在していることから、オフセット主体別の情報提供の在り方について、整理し直すことも考えられるのではないかと考えている。

新美座長：今の意見は今後の議論のひとつに加えておきたい。

藪田委員：考えられるオプションのところで、「大きな違反があった場合は、参加者・関係者への訂正情報を流す」とあるが、この大きな違反というのが、どういう状況で起こってくるものなのか、勘違いで起こってくるものなのか、故意的に起こってくるものなのか、どういったケースが考えられるか。

事務局：細かい話になるが、たとえば認証ラベル使用時においては使用規定がある。企業の名前が書いてあるすぐ横に認証ラベルを付けてしまうと、企業全体が認証を取っているように見えてしまう為、お互い別のところに付ける等々ルールが決まっている。先ほどの事例にもあったよう、事前の登録、使用方法の明記を事務局に提出する。逆の視点で考えると、都度報告が無ければ使用できないとしていくのか。

この会議の一部がオフセット対象であるにもかかわらず、例えば全体をカーボン・ニュートラルと言って認証ラベルを付けているとか、認証されていることを過大広告してしまうというケースが仮にあったならば、それを事後に例えば広告等を用いて事後に訂正するという形で対処するというのもひとつの方法なのではないかという意見が事前アンケートで抽出できた。

新美座長：それはそうすると、見込みの段階で情報発信することを是認するというのが前提となるのでは。

事務局：そこはひとつ大きな議論になるかと考える。ある程度想定されるものがどこなのかという事が会議の熟度によっても違うのかもしれないが、あらかじめ言えないケースがあった場合どうするのか。また、責任者の管理の仕方について考えてみることも必要かもしれない。

篠崎委員：参加者の交通をどう捉えるかという事で、場合によっては主要排出源そのものをいれるか入れないかということになりかねないケースがあるのでは。

参加者の交通を把握するのが一番難しいし、事例発表者も現場を通じて様々な考えがあると思う。この点について、どのような姿勢で臨めばいいのか方向付けだけでも議論する必要があるのでは、と考える。

新美座長：会議・イベントというのは人が必ず集まるから会議・イベントとなり、これを主要排出源から排除してしまったら何のためのオフセットか。その点は十分に議論して、委員の中でもどうするかというのは十分に議論した方がいいと考える。

麴谷委員：矛盾を感じながら発言するので、悩んでいる様子を理解していただければとも思うが、私自身も会議をしようと思った時に、データを入手できないというケースがあった。会議のエネルギーの使用量だけでなく、データを把握しようとしても把握できないというのが、他のケースでも多々あると思う。その際に、標準値のようなものを使うという事は、利便性が高いと思うが、反面信頼性について懸念が多少ある。しかし、何を議論の中心に置かなくてはならないかという点において、オフセットを広めていくことでCO₂を減らしていくというのがこの事業の趣旨だとも思う。こういった標準値を提示していただくことが必要なのではないか。

新美座長：今の麴谷委員の意見とそれから実務者の2人の報告より考えたのは、いくら実測値といってもどこかで読み込みないしシミュレーションを行っているので、どこかで割り切りをしていることとなる。標準値と実測値には、どこにどう差があるのかということも確認した上で、標準値を採用していくのも手段の一つかと。今回は非常に丁寧な報告をいただいたとともに委員の認識が深まった事と思う。論点がどこにあるかについても拮めたこともあり、次回はより詰めた議論をしていきたいと考える。それでは、最後に環境省から。

環境省：本日の議論に感謝申し上げます。次回は本日議論した部分を踏まえて、色々示唆いただいた点を踏まえて、基本的な考え方を整理し、従来の枠にとらわれることなく、使いやすいものということで整理し、最後の時にはガイドラインになるのか、どういう形になるのか、そういう事も含めて提示して、更に議論をして頂きたい。それと合わせて、普及等の考え方についても議論頂くことになる。

新美座長：これで第2回検討会を終了する。熱心な議論に感謝申し上げます。